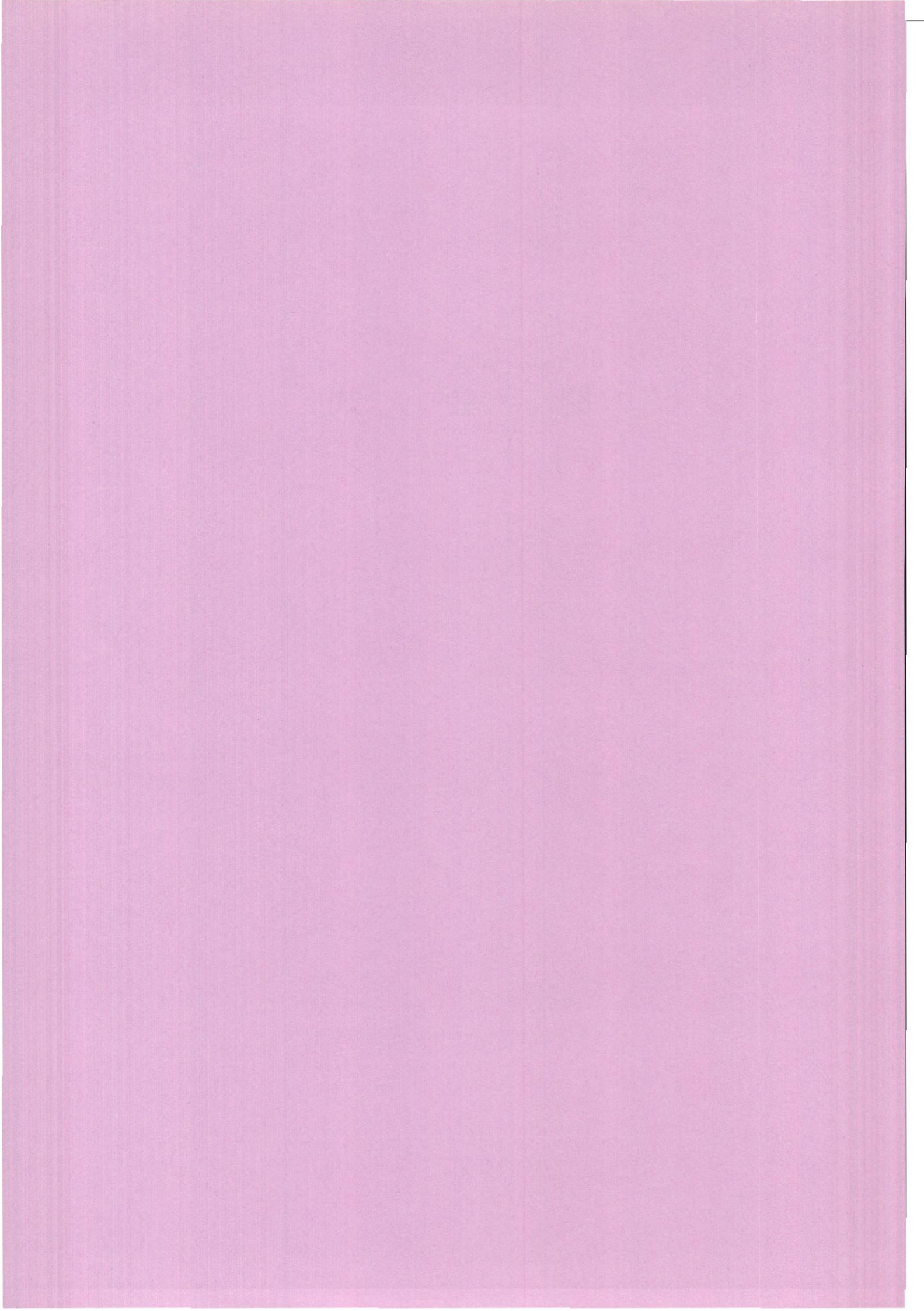


閉 会 式



サミット宣言



提案者

第5回全国原子力発電所立地議会サミット副実行委員長

東海村議会議員 **猫塚 豊治**

第5回 全国原子力発電所立地議会サミット宣言

はじめに

国策に基づき、原子力発電所を立地し、あるいは、関連施設を有している全国の自治体では、国のエネルギー政策に一定の理解を示しつつも、安全と安心、地域振興、使用済み核燃料の処理・処分、防災対策、高経年化対策等の諸問題を抱え、激しい議論が展開されている。

この度の「第5回全国原子力発電所立地議会サミット」においては、その関係自治体の議会議員及び関係者が集い、原子力発電の課題やそれぞれの地域で抱える固有の問題について、真剣に議論し、意見交換を行った。

原子力発電は、電力エネルギーの基幹として大きな役割を担ってはいるが、既に10年が経過した「もんじゅ事故」以後も、ジェー・シー・オーの臨界事故、MOX燃料検査データ捏造、東京電力(株)の自主点検記録の虚偽報告、関西電力(株)美浜原子力発電所3号機タービン建屋での蒸気噴出事故などといった大きな事故や不正が明らかになり、国民の原子力発電に対する信頼を得るには程遠いものがある。

また、昨年からの原子力発電を取り巻く動きとしては、浜岡原子力発電所5号機及び東通原子力発電所1号機が営業運転を開始する一方、8月に発生した宮城県沖地震では女川原子力発電所における設計上の想定を上回る揺れが記録され、原子力発電所の耐震設計審査指針の見直しについて原子力安全委員会が検討を進めていること、そして、プルサーマルの玄海原子力発電所での実施の国の承認(9月7日)、六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムの利用計画の各電力会社の公表(1月11日)などあるが、原子力を取り巻く環境は依然として厳しい。

難問が山積している中、我々議会人は、原子力発電に対する考えの相違はあるものの、地域住民の代表として、住民の福祉の向上と安全・安心の確立のために、今サミットで激論を展開した。国においては、真摯に受けとめていただきたい。

私達の議論

第一分科会 原子力発電の役割、住民合意

世界のエネルギー需要は、経済成長に伴って急速に増加したが、地球環境問題は深刻な課題となっている。昨年2月16日、京都議定書が発効し、二酸化炭素排出の抑制は、現代を生きる我々が真剣に取り組むべき課題である。国は、基幹電源として原子力発電の推進を掲げている。現実問題として原子力発電は、温暖化対策に有効であるという認識を持つべきである。

原子力発電が、将来にわたってエネルギー確保の基幹となるためには、国がしっかりイニシアチブを取って、国策として、安全の確保、地域振興、エネルギー教育に努めるとともに、電力会社に対し、原子力発電に対する信頼回復に努めるよう促すべきであるが、子供たちの教育の中に原子力教育が実現されていないという現実がある。

原子力政策は、立地地域の将来に大きな影響を与えるものであり、その決定に当たっては、国民的議論の仕組み、国会での審議のあり方など、政策決定プロセスに国民の声が反映するよう改めるべきである。そして、原発のトラブルをはじめとする情報公開及び、報道のあり方について異論を唱える意見も述べられた。

第二分科会 地域共生と地域振興

原子力発電の誘致で、立地自治体が求めるものは、安全・安心が前提という信頼に基づく原子力発電所との共生であり、電源財源をバネにした地域振興である。しかし、一定の年数を経過すると発電所を誘致した効果は徐々に失われる。固定資産税とりわけ償却資産の耐用年数15年の問題や電源立地促進交付金の終了などである。

また、電源地域産業育成事業が地元の要望にこたえ切れていないこと、メンテナンスへの地元企業の参入が進んでいないこと、核燃料税が道、県への配分であることから市町村へ直接配分すべきであるとの意見が多く述べられた。

第三分科会 核燃料サイクル政策とプルサーマル

昨年10月14日に閣議決定された原子力政策大綱では、核燃料サイクル政策に基づくプルサーマル計画や中間貯蔵施設の着実な推進を行うこととしている。

しかし、立地地域では、これらに対する理解が進んでいるとは言えない状況にあり、国が前面に出て、立地地域における安全・安心の確立と核燃料サイクル政策に対する理解が十分に得られるよう対応を求めるところである。

また、新年度から創設される核燃料サイクル交付金については、その交付対象として、道、県のみならず、立地市町村を含めるべきであり、トップランナー方式による交付については、国策に理解を示し推進している自治体も多数あり、見直しをすべきであるとの意見が述べられた。

第四分科会 原子力施設の安全確保と防災対策

強く語られたのは、原子力発電所を推進する資源エネルギー庁と規制機関である原子力安全・保安院が同じ経済産業省に属していることのあり方、そして、高経年化炉に対する不安である。平成18年度末に30年を超える発電所は、日本原子力発電(株)敦賀発電所1号機の37年をはじめ、実に12炉を数える。地域住民が安心できる高経年化対策の確立が強く求められるところである。

また、原子力防災訓練の実効性の問題、相次ぐ地震の発生に伴う耐震指針見直しの問題、原子力災害、テロ行為や武力攻撃に対する不安解消のための国の対策強化を求めるとともに、検査体制の更なる厳格化・国の責任の明確化などの意見が述べられた。

結 び

本サミットは、原子力政策に賛成、反対の立場を超えて、議員同士が真剣に議論するところに意義を見出している。原子力政策の推進に当たっては、国が、全責任で政策を展開するべきであるという主張は、これまでのサミットから繰り返されていることである。

原子力政策大綱では、2030年以降も国内で発電する電力の30～40%を原子力で担うことを目指すとしているが、国はその責任を認識し原子力政策の理解を深めるべく国民への働きかけを積極的に行い原子力発電と日々対峙している立地地域の労苦が報われる社会を熱望するものである。

以上、宣言する。

2006年(平成18年)1月19日

第5回全国原子力発電所立地議会サミット参加者一同



来賓祝辞



経済産業大臣政務官

片山 さつき

全国原子力発電所立地地域の議会の皆様におかれましては、日ごろよりエネルギー政策、原子力政策に深く御理解と御協力を賜りまして、まことにありがとうございます。

最近のエネルギー情勢を見ますと、世界的なエネルギー需要の増大が見込まれる一方、地球温暖化問題への対応も重要な課題となっております。このような中、供給の安定性や地域温暖化防止の面で、すぐれた特性を有しております原子力発電の重要性は、ますます高まってきております。

申し上げるまでもなく、こうした原子力発電は立地地域の皆様によって支えられているわけでございます。昨年は、皆様の御努力によりまして、プルサーマル計画や、使用済み燃料の中間貯蔵施設等の立地の実現に向けて、具体的な前進が見られたわけでございます。その皆様の御努力を肝に銘じまして、今後とも原子力政策を着実に推進してまいりたいという所存でございます。

今回のサミットにおきましては、積極的な御議論が行われ、その中で、先ほど御紹介ありましたような、国に対する率直な御意見、御要望をいただいたと承知しております。

まず、原子力の利用に際しましては、その安全の確保と地元の理解が大前提でございます。国といたしましては、安全の確保に万全を期すため、安全規制の質の向上を図るとともに、トラブル情報の公開の徹底、原子力防災対策や核物質の防護対策の強化を図ってまいります。これらの取り組みに加えまして、原子力発電の必要性につきましても、国が前面に立ちまして、地元を初めとした国民の方々への説明責任を引き続き果たしてまいります。さらに、国民の御理解を得るためのエネルギー教育の拡充につきましても、関係各省とも連携をいたしまして、支援を行ってまいります。

他方、財政が非常に厳しい中、財政のむだを排除し、小さな政府を実現するということが強く求められておりまして、そのような中で経済産業省といたしましても、電源特会及び石油特会については、平成19年度までの立法化によって統合し、むだの排除や区分経理による透明化を行うものとしたいたしました。加えて、電促税が特別会計に直入される構造を見直し、電促税が原子力発電所立地の促進等の電源開発に要する費用に充てるために課せられている税であるという、この本質を踏まえつつ、石油・石炭税のように、一般会計から必要額を特別会計に繰り入れる仕組みとすることによりまして、原子力の立地更新などが進展すること等によって、財政需要が実際に生じるまでの間、財政資金の効率的な活用を図ることとしたところでございます。

原子力政策は着実に進めていくことが肝要・重要でございまして、将来、財政需要が増大した場合には、一般会計に融通されたものも含めて、これらの税の収入を充てることによって、決して地域振興や安全対策を怠ることのないように、地域振興や安全対策に必要な資金が確実に確保

できるような制度といたしております。この点はぜひ御理解、御安心をいただきたいと思いま
す。

秀力 党土民由自

今後とも、皆様からの御意見を真摯に受けとめ、エネルギー政策を戦略的に進めてまいります。

最後になりましたが、我が国のエネルギー政策に対する皆様のさらなる御支援、御協力を賜り
ますとともに、原子力発電所立地市町村議会議長会の、今後のさらなる御発展と、本日御列席の
皆様方のますますの御活躍を心から祈念いたしまして、私のごあいさつとさせていただきます。

本日は本当にお疲れさまでした。また、いつも大変ありがとうございます。

